令和７年度第１回　大竹市総合戦略推進会議・会議録

と　き　　令和７年１１月１０日（月）１８：３０～１９：４５

ところ　　大竹市役所　３階大会議室

出席者氏名（敬称略）

委員（６名）　佐藤　敦郎（広島市立大学国際学部）
今井　啓介（株式会社広島銀行大竹支店）
安達　貴光（広島県地域政策局市町行財政課）
梶山　恵　（連合広島西部地域協議会）
古市　雅之（元株式会社中国新聞社大竹支局）
髙橋　央史（翔法務事務所・司法書士）

欠席　前田　利祥（一般社団法人大竹青年会議所）　※事前質問あり

市　（１１名）　庁議構成員（市長は挨拶後退席）
副市長、教育長、総務部長、市民生活部長、健康福祉部長、
建設部長、上下水道局長、消防長、教育次長、建設部次長

次　第

○　開会挨拶
○　会長選任
○　議題
① 令和 6 年度重要業績評価指標（KPI）の状況について
② 令和 7 年度からの大竹市地方創生総合戦略等について
③ 今後の大竹市総合戦略推進会議の進め方等について
○　閉会挨拶

資　料

・令和 6 年度重要業績評価指標（KPI）の状況について　【議題①】
・議題①参考資料
・第 2 期大竹市まちづくり基本計画 大竹市地方創生総合戦略　【議題②③】
・令和 7 (2025)年度版　第 2 期大竹市まちづくり基本計画実施計画　【議題②③】

記録は裏面から

○開会挨拶（市長）

大竹市では令和 7 年度から令和 11 年度までを計画期間とする 第 2 期大竹市まちづくり基本計画（以下、基本計画。）を昨年度策定しました。基本計画は、人口減少の問題が短期間で好転することは難しいものと認識し、対策を行いながらも今を生きる世代が、いかに充実した暮らしができるかを考え、人口減少と上手に付き合いながら施策を進めていくことが重要であることを念頭に置いた内容となっています。

私たちを取り巻く環境はコロナ禍以降、大きく様変わりしデジタル化の加速に伴う業務の見直しや多様化する住民ニーズへの対応、新たな働き方の導入など、行政に求められる役割も以前にも増して複雑化し多岐にわたっています。加えて、あらゆる業種で人手不足の問題が生じており、担い手の確保も喫緊の課題です。大変困難な状況が、しばらくは続くものと思っていますが、まちづくりを少しずつでも前に進めるために今できること、今すべきことをしっかりと見極めて、取り組みたいと考えています。

本日は、委員の皆様の豊富な経験と見識のもと、それぞれの立場でご意見をいただく貴重な機会です。限られた時間ですが活発な議論の場となりますようお願いします。

◯会長選任

佐藤委員を会長に選任

○佐藤会長挨拶

大竹市では令和 7 年度から大竹市地方創生総合戦略（以下、総合戦略。）の期間となっています。本日は、令和 6 年度の状況と、新たに策定された総合戦略、今後の進め方についてを議題としており、これらについて意見をいただき、市の取組の実効性を高めるための意見交換の時間にしたいと思います。この会議は、意見をまとめて一つにする場ではないため、委員それぞれの視点から自由な発言をお願いします。

◯資料について

事務局から配布資料について説明

○【議題①】

【事務局】

令和 5 年度評価をもって、すでに総合戦略を作成しているため資料では令和 6 年度の評価ではなく指標の状況を整理している。個別事業について記載したものが議題①参考資料である。

昨年度の推進会議では「コロナ禍の影響もあり当初の計画通りとはいかない部分があったが、大竹駅の整備や小方地区まちづくり事業への着手といったハード事業や、給食費の無償化や医療費助成対象者の拡大といったソフト事業をバランスよく実施し、長年の課題であった事業や将来

を見据えた事業に取り組むことができた。一方で令和 5 年度に発生した上水道の大規模断水のような、インフラや公共施設の老朽化問題などの課題も見えてきた。」と評価している。

令和 6 年度は、新たな子育て施策としておむつ等宅配事業の実施や、道の駅整備などを検討する小方地区のまちづくり関連事業、駅前広場を整備する大竹駅周辺整備事業など、まちの発展に資する取組を継続するとともに、玖波地域交流施設整備事業、大竹保育所の改修整備や休日診療所の移転など、老朽化した施設の更新などの取組も計画的に実施できたと考えている。

○【議題②】

【事務局】

総合戦略は基本計画に内包する形で作成しており、総合戦略の基本目標を基本計画の重点戦略として位置づけている。基本目標はこれまでの【まち】【ひと】【しごと】の３つから【大竹市に仕事をつくる】【大竹市へ人の流れをつくる】【出産・子育ての希望をかなえる】【魅力的な大竹市をつくる】の４つに変更している。それぞれの目標に成果指標があり、基本計画の各施策ごとの評価が総合戦略の評価に関連するような指標を設定した。

大竹市まちづくり基本計画実施計画（以下、実施計画。）は令和７年３月に作成したもので、基本計画にひもづき、令和７年度の当初予算の内容を掲載したもの。基本計画に掲載する分野ごとの施策や事業について整理するもので、施策ごとの成果指標や、事業ごとの事業指標、事業内容などを記載している。最後のページに対応表を掲載しているが、各分野の施策がどの総合戦略の基本目標と対応しているかを整理している。

この実施計画は、年２回更新しており、１回は当初予算編成時に事業の追加や削除などを行う。もう１回は決算時に事業ごとの前年度評価や課題の追記などを行い、大竹市総合戦略推進会議（以下、推進会議。）の資料としている。

○【議題③】

【事務局】

これまでと同様に、決算時の実施計画を補助資料とし、総合戦略の指標に関連して整理した評価資料をあわせて会議資料とし、その内容について委員の皆様にご意見をいただき、次年度への市の取組に生かすという流れを継続したい。

評価資料の内容は、これまでの内容を基準に委員からの事前質問を踏まえて調整する。開催頻度は原則、年に１度とし、別途総合戦略の改訂が必要な場合等には随時開催を検討する。

■質疑応答

議題①について （古市委員）	・保育所や小中学校の再編統合状況と今後の計画について、大竹高校の定員状況も併せて伺う。 ・小学 1、２年生の不登校が増えているようだが、対策はあるか。 ・フリースクールなど他の居場所の整備状況はどうか。 ・小方地区の再開発が遅々として進まないように見える。道の駅の完成目標など示せないか。

【健康福祉部長】

公立保育所等については、「大竹市公立保育所等再編基本方針」等に基づき、4 保育所を 1 保育所・1 認定こども園に再編した。今後は、この体制を維持する見込みである。

【教育次長】

平成 14 年に策定した基本方針に基づき、平成 20 年代に小学校 8 校を 4 校に、 中学校 4 校を 3 校に統廃合している。小学校のうち 1 校は休校中である。今後は、中学校 3 校のうち 1 校が統合対象となっているが、基本方針策定から 20 年以上経過しており、教育や地域を取り巻く状況の変化等を踏まえたうえで方向性を考えたい。大竹高校の状況は令和 7 年 5 月 1 日現在、全生徒の定員 480 人に対して実人数は 300 人であった。不登校の対策としては、幼保小連携の取組に力を入れるとともに、魅力ある授業づくり、学校での相談窓口や複数の居場所の設置、スクールカウンセラー等と連携した専門家による支援等を行っている。また、適宜、担任の家庭訪問や、こども相談室で希望者へ学習支援や相談等を行っている。フリースクールなど他の居場所の整備状況については、市の機関としてこども相談室を設置し、民間事業所では子どもの受け入れを行っているところもある。教育委員会の居場所づくり事業として、放課後児童クラブをはじめ、放課後こども教室、らんらんカレッジ事業(長期休業時期)等を実施している。

【総務部長】

道の駅については令和 12～13 年度の開業を目指すことを令和 5 年度に市議会で報告している。令和 6 年度から 2 年間、基本構想と基本計画の策定業務を委託し、予定通り進んでいる。国道の山側の土地、小方小学校跡地の一部区画については令和 6 年度に売却と定借の両面で事業者の公募をかけたが、要件に合致する事業者の応募はなかった。

【建設部長】

JR 新駅の設置について、計画地周辺の土地利用計画をふまえ、関係機関と相談、協議を行っているところで、設置にあたっては、まちづくりの方策と合わせた検討だけでなく、新規利用者の予測や、収益性の検討など JR との相談・協議も必要であり時間を要する。

【古市委員】

JR 小方新駅について、待っているだけでは開発は進まないように思う。美術館等を訪れる観光客の印象にも影響する。新駅の実現に向けてどう考えているか。

【建設部長】

どこの自治体でも JR 新駅設置には長期間を要している。小方地区のまちづくり事業とのすり合わせを行いながら、引き続き JR との協議等を実施していきたい。

【副市長】

JR 新駅の設置にあたっては、国の事業である岩国大竹道路整備事業の進捗も考慮することとなる。どちらも相手がいる事業のため、市が単独で期間を設定して実施することは難しい。これからも関係機関との協議を継続したい。

【安達委員】

道の駅の開業目標の年度に変わりはないか。

【総務部長】

現時点で変更の予定はない。

【梶山委員】

統合の対象とされる中学校は玖波中学校のことか。現在、中学校に進学するタイミングで他地区の中学校を個人の判断で選択することができることを承知しているが、子供の居場所、コミュニティを確保する意味では、個人ではなく学校全体で移動を決断することが重要と感じる。タイミングがいつがいいのかはわからないが、どのように考えているか。

【教育次長】

さまざまな声をいただきながら方向性を検討していきたい。

議題①について （髙橋委員）	・空家対策事業について、空き家バンク登録件数が１件である現状の認識と、民間宅建業者とのすみわけについて伺う。物件は宅建業者では扱えない（市場価値が低い）ものが対象となるのではないか。そうであれば個人間での取引となるのでフォローアップが必要である。実際に相談や買取希望があったあとの手続きについてどのような支援があるか。

【建設部長】

大竹市では家屋解体後の空き地はすぐに新築物件が建築され、入居者もいることから、空き家（中古物件）よりも新築物件のニーズが高いのではないかと考える。質問のとおり、市場価値が低い利便性が悪い立地で不動産会社を介して売買することが難しいような物件しか空き家バンクへの登録はされないと見受ける。空き家所有者も市場価値はなく、空き家バンクに登録しても売買は困難と認識しているのではないかと感じる。

民間事業者との住み分けについて、昨年の法改正で低廉な空き家の物件価格、仲介報酬額の特例上限額が引き上げられた。これまでは断られていた物件も不動産会社が仲介しやすくなるが、一方で売主側、買主側の負担額が増えるため、不動産会社への依頼をためらい、空き家の流通量が減少し、空き家バンクへ登録を希望する人が増える可能性もある。法改正後も空き家バンクへの登録は１件のみで、問い合わせ件数もこれまで同様で状況は変わっていない。

空き家バンクは、空き家の賃貸や売却を考えている方の物件をホームページ上で情報提供するもので、市は売買交渉や契約には関与しない。取引の交渉や契約は利用者間で行ってもらうことになるが、実際の売買手続きにおいては専門的な知識が必要であり、個人間で取引することはリスクもあることから、トラブルを防ぐためにも不動産会社に仲介を依頼することを推奨している。

空き家バンク利用者等から空き家等取引に関する相談があれば、市と連携協定を結んでいる広島県宅地建物取引業協会を紹介し、必要に応じて相談内容や資料提供などを行うこととしている。

【高橋委員】

農地や山林については取引需要があるようである。市内に司法書士事務所等の業者も存在するため、対象を空き家に限定せず拡大を検討してはどうか。

【建設部長】

畑付きの物件は事例があるが、今のところ農地だけを登録することは考えていない。事例等の情報収集をしたい。

議題①について （安達委員）	・R6 年度の「まち」「ひと」「しごと」それぞれの分野において取り組んできた結果の評価（総評）を伺う。

【総務部長】

【まち】の分野は「転入と転出の差±０人」が目標値で、令和５年度▲17 人、令和６年度▲21 人となった。この分野では、市内外から大勢の方が来られる晴海臨海公園の整備や、長年の課題であった大竹駅の整備などに取り組んだ。【ひと】の分野は「0 歳～5 歳人口の４年間の減少率▲１０％」が目標値で令和５年度▲20.3％（4 年間で２１７人減、年平均約▲５４人）、令和６年度▲４９人となった。この分野では学校給食費の無償化やこども医療費助成の拡大などに取り組んだ。【しごと】の分野は「法人市民税納税義務者数の増加（基準年 692 件）」が目標値で令和５年度 722 件、令和 6 年度 731 件であった。この分野では地域経済活性化事業補助金や商工会議所、金融機関と連携した取組などの創業支援事業を実施している。いずれの分野も単年度の取組が指標にどう影響したかは定かでないが、やるべきことを計画し、実行できたと考えている。

【今井委員】

KPI や事業指標について、指標の数値が目標に対してどうかという評価であるが、市の強み（好調）か弱み（不調）かという視点で分析してはどうか。リソースの振り分けや、どの分野に力を入れるかなどを明確にできる。市の強みや弱みをもっと発信してはどうか。市の課題解決のための情報収集や情報発信、宣伝等の手段として地元の金融機関を利用すれば、皆協力すると思う。

【総務部長】

これまでの推進会議でも KPI の数が多いことやわかりにくさをご指摘をいただいており、この度の基本計画で見直しを行った。実施計画の個別事業の事業指標に落とし込んだものもある。前年度の評価を次年度の事業へ生かすことは予算編成作業の中で実施しているが、どのように周知できるか手法を研究したい。金融機関の皆さんとは今も情報交換の場があるが、有益な機会で、ありがたく思っており、引き続き連携していきたい。

議題①について （前田委員）	・5-2 子どもと子育てを支える体制の充実について、全体的に目標値に達していないが、要因等は把握しているか。

【健康福祉部長】

要因は、個別の指標ごとにある程度把握しており、目標は達成していないものの、施策を進めていく上で、ある程度やむを得ないと評価している。例えば要保護児童対策地域協議会登録児童の終結率については、要保護児童を長期的にフォローすることが、より良いと判断される場合は要保護を終結することが適切とはいえない。このような要因等もあり、令和７年度からは指標を見直している。

議題②について （古市委員）	・総合戦略の目標「大竹市へ人の流れをつくる」の指標をアンケートによる実感を指標にしているが、実際の市内観光客数ではいけないのか。

【総務部長】

「市内観光客数」という指標は「2-３にぎわいと交流を生む観光の振興」の施策で成果指標に設定している。総合戦略の「人の流れをつくる」という視点は観光客に限るものではないことと、これまでも施策２-３の指標として設定していたことから記載の指標を選択した。

議題②について （安達委員）	・総合戦略の目標「大竹市へ人の流れをつくる」に基づく取組は、具体的にどの施策においてどういった内容を考えているか。特に、ブランド価値の創出や多様な形で関わりを持つ人の創出・拡大の視点。

【総務部長】

「大竹市へ人の流れをつくる」の取組は基本計画の施策のうち 2-3 にぎわいと交流を生む観光の振興、3-1 快適で魅力的な都市空間の創造、3-2 安全で利便性の高い道路環境の創造、3-6 楽しさと憩いを提供する公園・緑地の創造が該当する。（実施計画最終頁の表より）

主な取組としては、現在、観光振興計画の作成に向けて業者と作業を進めているが、三倉岳や阿多田島、晴海臨海公園など従来の観光資源や集客施設に加えて、下瀬美術館といかに連携するかという視点をもって作成する予定。また、小方まちづくり事業では、道の駅の整備を目指して構想等を作成している。具体的な取組はこれから決まるが、これらの中で、市のブランド価値の創出や多様な形で関わりを持つ人の創出・拡大という部分が見えてくると考えている。

【建設部長】

JR 大竹駅西口の交流広場整備や駅広場を結ぶ都市計画街路（駅前油見線）を整備することにより、賑わい拠点の整備や駅へのアクセス性の向上を図る。玖波地域では公民館とコミュニティー施設を統合集約し、機能を充実させた地域交流センターを整備し、地域の交流・活動拠点として機能強化を図り、人的交流と地域の活性化につながる施設整備を行う。

【安達委員】

多様な形で関わりを持つ人の創出・拡大について、関係人口といわれているが、市を訪れる人、 市の特産品を買う人、ふるさと納税をする人、さらには地域活動を担っている人など様々な形での関わりがある。国の施策においても ふるさと住民登録制度があるが、関係人口創出の取組は地域の担い手の確保や定住に結び付く可能性があるものである。このことを視野に入れて市のブランド価値を高める取組と合わせて、今後こういった国の制度の活用なども検討してはどうか。

議題②について （前田委員）	・施策 2-3 自然や歴史や食べ物や芸術、大竹市の魅力を県外や国外に発信していただきたい。特に芸術面では観光に力を入れることができると思う。観光ルートを確立し、歴史についてもストーリーを充実したら観光客増加を見込めないか。 ・施策 3-6 公園施設の点検を随時行い、必要な修繕更新を行います。とあるが、これからどのように利用者増加や設備向上をされていくのか。また何をもって利用者数を計測されているのか。

【総務部長】

下瀬美術館が令和 5 年 3 月、民間ホテルが令和 5 年 12 月にオープンし本市にも多くの観光客が訪れるようになっている。下瀬美術館はベルサイユ賞の受賞や今年 10 月に宿泊施設格付けである「ミュシュランキー」1 キーを獲得しており、通過点であった本市にとって明確な目的地となっている。この機を捉え観光産業という新しい流れを創出することを目指して観光振興計画を令和 7 年度、8 年度で策定しようとしている。

【建設部長】

市内には総合公園、近隣公園、地区公園、街区公園を含め５７の公園があり、総合公園を除き施設整備は完了済となっており、適時点検と修繕等を行っている。このうち、市内外から多くの利用がある総合公園の晴海臨海公園も、今年度で整備は完了する予定であるが、利用者の増加につながるような公園の魅力向上に向けて検討する。また、大竹市の観光資源の一つである亀居公園について来訪者が増えるよう適切な管理を行う。利用者の把握について、晴海臨海公園については各施設の利用受付や駐車場の利用状況から公園利用者数を推計している。

【古市委員】

観光振興計画の策定について、下瀬美術館を訪れた後の行き先がわかりにくいため、市内の飲食店や特産品、名所など、観光コースの提案や詳細な情報提供について必要性を感じる。

【総務部長】

今年度から観光振興計画の作成に取り掛かっており、現在、市に観光に来た方がどのような動きをしているか調査を行っているところである。大竹市には観光業がほとんど無いため、市内で購買や食事をするなど、観光コースの作成も含めて、できるだけ市内の滞在時間を延ばしたいという視点をもって取り組んでいる。

議題③について （安達委員）	・今後の施策評価に関して、目標に対する「達成／未達成」のみならず、「取組の振り返り」（成果・課題）と、それを踏まえた「今後の取組の方向」を明らかにすると委員間で議論しやすいのではないか。

【総務部長】

今年度から総合戦略の内容が変わり、指標も変更している。推進会議の資料内容も今後検討することになる。次年度の資料作成の際には委員のご意見を踏まえて内容を検討したい。

【安達委員】

当初予定どおり進捗しているものは取組を進める一方で、課題や改善点があるものは何かしら対応をされると思う。詳細な情報はこの場では必要ではないが、前年度からの流れがわかる資料の方が意見が出しやすいので参考にしていただきたい。

まとめ （佐藤会長）

今後の総合戦略推進会議については、これまでと同様に年に１回程度の開催とし、市が作成した前年度の評価等について、補助資料を用いて委員が意見するやり方を継続する。資料は本日の委員からの意見を参考に調整することとする。

〇閉会挨拶（副市長）

本日は お忙しい中、お集まりいただき、また熱心なご議論をいただき誠にありがとうございました。いただいたご意見については、しっかりと受け止め、今後の市政運営に生かしてまいります。